

「法人税の比率、原則、算定方法の規定」

2001年

日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコクセンター編

本資料は日本企業及び日系企業への情報提供を目的にジェトロバンコクセンターが作成した仮訳であり、本資料の正確性についてジェトロが保証するものではありません。本資料の利用に際しては、必ずタイ語原文に依拠いただくようお願いいたします。

投資奨励委員会事務局 告示

P - 12 / 仏暦 2544 年(2001 年)(仮訳)

件名 法人税の比率、原則、算定方法の規定

仏暦 2520 年投資奨励法、仏暦 2544 年増補改訂(第 3 版)第 31 条による法人所得税免除の明確性をもたらすために、仏暦 2520 年投資奨励法、第 11 条および第 13 条による権限により、投資奨励委員会からの権限委譲を受けた事務局は、以下のように、法人税の比率、原則、算定方法を規定する。

1. 仏暦 2543 年第 1 号、第 2 号の投資奨励委員会布告による投資奨励を受けるプロジェクトについて、立地するゾーンに対応する期間の法人税所得の免税を受けるものは、法人所得税の総免除額は、土地および運転資金を含まない投資金額の 100%を超えないものと規定する。
2. 奨励を受けたプロジェクトの土地および運転資金を含まない投資金額とは、一般的な会計原則による建築費、機械費用、据付費、機械の試験費用、操業前の諸費用、および、その他の資産を意味する。
3. 第 1 項による免除を受ける法人所得税額は、奨励申請書の土地および運転資金を含まない投資金額により算定するが、奨励を受けたプロジェクトによる稼働開始日の実際の土地および運転資金を含まない投資金額の合計により変更するものとする。
4. 前条の指針により、裁定できない問題が生じた場合には、長官を判定者とする。

これらに関して、仏暦 2544 年(2001 年)12 月 1 日から有効とする。

告示日 仏暦 2544 年(2001 年)12 月 7 日

署名 チャクラモン・パスカワニット

投資委員会長官

この翻訳は、告示日 2001 年 12 月 7 日付の投資委員会事務局告示 P-12 / 仏暦 2544 年の翻訳であるが、利用に当たっては、タイ語による原本に依拠されるようお願いいたします。